



令和8年度川俣町一般会計

当初予算の概要



【子育て支援】

新たな子育て支援策の開始

- こども誰でも通園制度
- 病児保育
- 障がい児保育 ほか

【活力ある産業】

貸事業所「オリナスかわまた」
のオープン



令和8年3月

川俣町財政課

目次

1. 予算編成方針	1
2. 当初予算の規模	3
(1) 一般会計	3
(2) 特別会計・公営企業会計	4
3. 一般会計予算の概要	5
(1) 予算の全体像	5
(2) 歳入の状況	7
(3) 目的別歳出の状況	12
(4) 性質別歳出の状況	18
(5) 令和8年度主な事業の概要	22
(6) 令和8年度主な新規事業の概要（再掲）	26
(7) 令和8年度主な復旧・復興事業の概要	28
(8) 令和8年度一般会計予算 性質別歳出内訳	30
(9) 令和8年度一般会計予算 節別歳出内訳	31
(10) 令和8年度一般会計予算 地方債の状況	32
(11) 引上げ分地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	33

1. 予算編成方針

国は、「経済財政運営と改革の基本方針 2025」（令和 7 年 6 月 13 日閣議決定）において、当面の経済財政運営として、賃上げを起点とした成長型経済の実現を目指すため、賃金上昇を普及・定着させ、物価上昇を上回る賃上げを実現するとともに、中小企業や小規模事業者の生産性向上を支援するとしている。

地域における社会課題への対応としては、安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生や、産官学の地方移転、AI・デジタル等の新技術の徹底活用等による「地方創生 2.0」を推進し、「強く」「豊か」で若者や女性にも選ばれる「新しい・楽しい」地方の実現を目指すとしている。

また、東日本大震災等からの復興・再生としては、国が前面に立ち、福島第一原発の廃炉を安全かつ着実に進めながら、ALPS 処理水処分に係る風評対策・なりわい継続支援に万全を期すとともに、福島イノベーション・コースト構想の推進等により、帰還・移住・定住を促進することとしている。

県は、「令和 8 年度当初予算編成方針」（令和 7 年 10 月 15 日）において、令和 8 年度は、県政 150 周年を迎える節目の年であるとともに、第 3 期復興・創生期間の初年度となるため、県の復興と福島ならではの地方創生を加速させていくための重要な年と位置づけ、通常枠においては、近年発生した災害からの切れ目のない復旧及び頻発・激甚化する自然災害に備えたインフラ施設等の防災力の強化を推進するとともに、物価高騰や労務単価上昇の影響を考慮しつつ、きめ細やかな行政サービスの提供に向けた取組をしっかりと講じていきながらも、各事業については必要性・優先度をゼロベースから検証し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することとしている。

復興・創生枠においては、「復興・再生」と「地方創生」の両面から、総合計画に掲げる 8 つのプロジェクトを強力に推進するため、関連事業に最優先に予算配分を行うこととし、これまで実施してきた取組を更に磨き上げ、より効率的・効果的な事業の構築と具体的な成果の創出につなげることとしている。

本町においては、令和 7 年度の一般会計当初予算として、歳入歳出総額それぞれ 92 億 9,600 万円を計上し、第 6 次川俣町振興計画の 3 年目として、また、第 1 期実施計画の最終年度として、実施計画に盛り込まれた事業の総括・事業成果の検証を行いつつ、前期基本計画における 4 つの重点施策に関連する事業をさらに発展させながら、認定こども園利用料・給食費及び小・中学校給食費の無償化、川俣高校学生寮の運営開始、移住・定住促進のための相談支援・イベント等を通じた情報発信、地

域おこし協力隊のさらなる活用、中心市街地活性化及び新たな雇用創出に向けた貸事業所の整備、中央公民館ホール音響設備の更新、デジタル窓口の運営開始をはじめとした自治体デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進、さらには、町合併70周年を記念した記念式典や各課による記念事業の開催などを滞りなく進めてきた。

また、2度の補正予算により、合わせて約6億4,000万円を増額補正（令和7年11月25日予算編成会議時点）し、終わりの見えない物価高騰への対応として、子育て世帯や低所得世帯への支援給付金の給付を行うとともに、廃校・廃園の利活用として、旧すみよし保育園北側園舎の「子育てコミュニティセンター」への改修や、関係・交流人口拡大を目指した新たな観光拠点の整備を目的として、旧飯坂小学校の「体験交流施設」への改修事業に着手した。

令和8年度は、第6次川俣町振興計画の4年目、第2期実施計画の初年度として、引き続き重点施策として定める「子育て支援」「移住・定住」「活力ある産業」「みんなの生きがいづくり」に関連する事業に重点的に取り組み、現在整備を進めている、山木屋地区防災拠点施設、貸事業所及び子育てコミュニティセンターの3つの重点施設の運営をスタートするとともに、将来にわたり地域コミュニティや観光・交流の拠点となる、大綱木公民館整備事業及び旧飯坂小学校改修事業を着実に進める。

また、「こども誰でも通園制度」や障がい児保育など、時代のニーズに合わせた新たな子育て支援策への取組や、川俣高校魅力向上を図るための学生寮の移転整備及び学校施設の熱中症対策等による教育環境のさらなる充実、豊かな里山や前田遺跡等の「町の宝」を活用した町の魅力発信や地域おこし協力隊の活用等による移住・定住の促進、支援策の拡充による商・工・農業のさらなる振興、日々進化するデジタル社会に対応したDXのさらなる推進、老朽化が進んでいるインフラ・公共施設の維持補修や防災・減災・国土強靱化への取組、さらには、第3期復興・創生期間として新たなステージに移行する原子力災害からの復旧・復興事業など、多様化する住民ニーズや山積する課題に対応した、多種多様な事業を同時並行で進めていく必要がある。

そのような中でも、町の財政は、物価高騰に伴う物件費や人件費の増額等の影響により、経常収支比率が90%を超え続けていることや、一般財源の不足を補うための財政調整基金の取り崩しにより、実質単年度収支は赤字が続いていることなど、厳しい状況が続いていることから、これらの事務事業について、課の枠組みにとらわれることなく、組織横断的な視点での連携・合理化を徹底し、国及び県との緊密な連携を図りながら、あらゆる方策を講じて必要な財源を確保し、効率的かつ持続可能な財政運営に取り組むものとする。

2. 当初予算の規模

(1) 一般会計

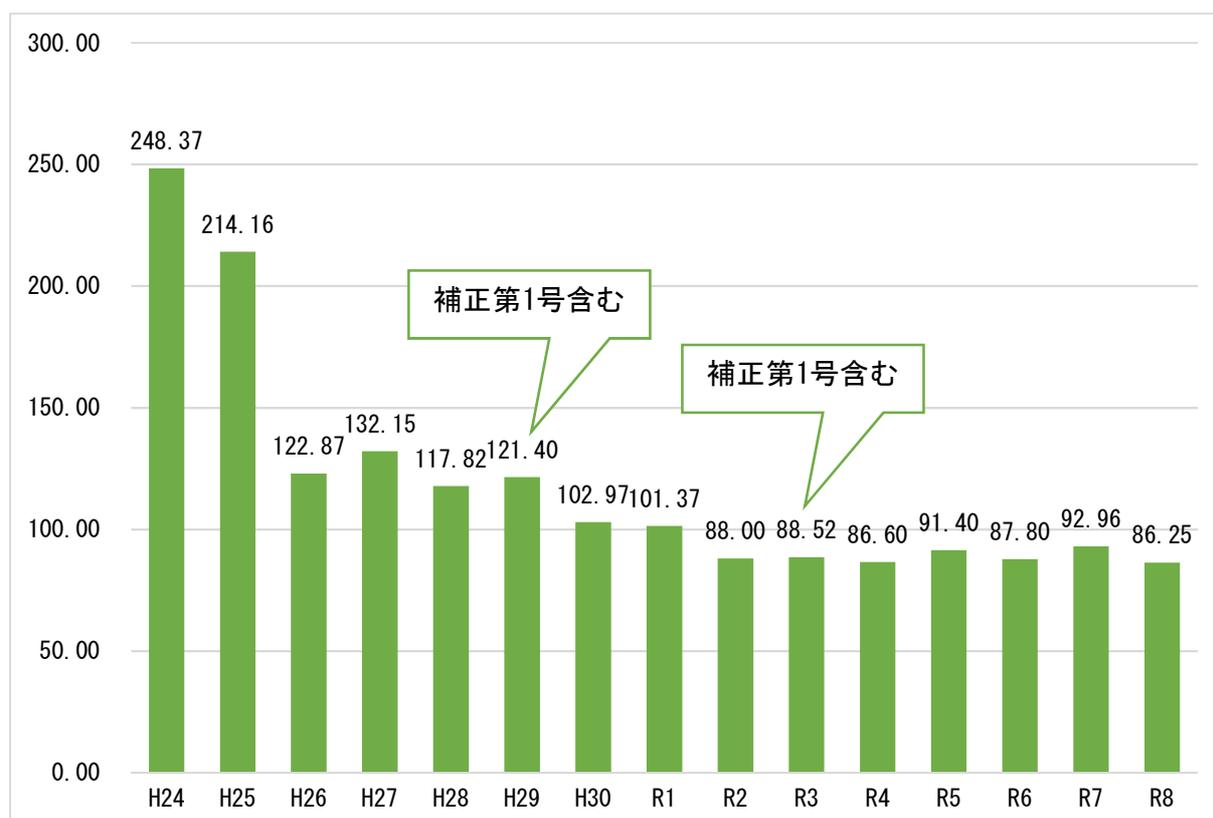
前項に示した予算編成方針や国による令和 8 年度地方財政対策の概要及び県の予算編成方針等を考慮しながら、各事業内容や財源を精査の上、予算編成を行った結果、令和 8 年度一般会計当初予算は 86 億 25,000 千円となり、前年度当初予算額 92 億 96,000 千円に比べ、▲6 億 71,000 千円、7.22%の減となったところである。

令和 8 年度 (A)	令和 7 年度 (B)	比較		
		(A) - (B)	増減率	令和 7 年度の 対前年増減率
千円	千円	千円	%	%
8,625,000	9,296,000	▲671,000	▲7.22	5.88

なお、平成 24 年度以降の一般会計当初予算額の推移は、図 1 のとおりである。

【図 1】一般会計当初予算額の推移

(単位：億円)



(2) 特別会計・公営企業会計

令和8年度特別会計及び公営企業会計の当初予算額は、下記のとおりである。

(単位：千円)

会計名		令和8年度	令和7年度	増減	増減率 (%)
国民健康保険特別会計 (事業勘定)		1,431,832	1,456,747	▲ 24,915	▲ 1.71
国民健康保険特別会計 (診療施設勘定)		15,432	18,093	▲ 2,661	▲ 14.71
介護保険特別会計		2,054,165	2,061,591	▲ 7,426	▲ 0.36
後期高齢者医療特別会計		257,171	221,246	35,925	16.24
奨学資金特別会計		11,366	12,817	▲ 1,451	▲ 11.32
工業団地造成事業特別会計		22,126	22,126	0	0.00
小島財産区特別会計		13,434	13,384	50	0.37
飯坂財産区特別会計		20,246	19,965	281	1.41
大綱木財産区特別会計		855	850	5	0.59
小綱木財産区特別会計		8,047	8,052	▲ 5	▲ 0.06
山木屋財産区特別会計		1,483	1,972	▲ 489	▲ 24.80
水道事業会計 (収益的収支)	歳入	278,477	262,745	15,732	5.99
	歳出	283,953	274,325	9,628	3.51
水道事業会計 (資本的収支)	歳入	2,359	2,359	0	0.00
	歳出	119,496	118,698	798	0.67

3. 一般会計予算の概要

(1) 予算の全体像

令和 8 年度は、第 6 次川俣町振興計画の 4 年目、第 2 期実施計画の初年度として、町の将来像である「みんなの笑顔と若い活力にあふれ 自然豊かな 歴史と文化が薫るまち」を実現するため、引き続き前期基本計画における 4 つの重点施策に関連する事業を中心として、各事業の内容や財源を精査の上、必要な予算を配分した。

当初予算の総額は、歳入歳出それぞれ 86 億 25,000 千円となり、前年度比では▲6 億 71,000 千円、7.22%の減額となった。

減額となった主な要因は、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業や、伊達地方消防組合消防署南分署の建て替えに伴う敷地造成事業、中央公民館ホール音響設備改修事業等の大型建設事業の完了及び自治体基幹業務システム標準化・統一化に伴う移行作業関連業務の終了等によるものである。

令和 8 年度の主な事業として、振興計画における重点施策の「子育て支援」においては、子育てコミュニティセンターの開設により、子育てを中心とし、地域コミュニティ活動を推進する施設として、町民に親しまれる施設運営を目指すとともに、認定こども園において、「こども誰でも通園制度」や障がい児保育など、時代のニーズに合わせた新たな子育て支援策をスタートする。

また、川俣高校への入学者数拡大を図るための学生寮の移転整備や、熱中症対策としての川俣中学校体育館への空調設置等により、教育環境のさらなる充実を図る。

「移住・定住」においては、引き続きワンストップ相談窓口の設置や移住者に対する各種支援金の交付、地域おこし協力隊の活用を継続しながら、各種イベント等を通じた町外への情報発信を積極的に行うとともに、町内に点在する空家解体後の空き地等への住宅新築に対する支援金の創設により、移住・定住を促進し、人口減少に歯止めをかけるものである。

また、廃園・廃校の利活用事業として、旧飯坂小学校の改修工事に着手し、地域の風土・文化・スポーツを未来に伝える体験・交流拠点施設として整備し、関係・交流人口の拡大を目指す。

「活力ある産業」においては、貸事業所「オリナスかわまた」の開業により、中心市街地の活性化と新たな産業・雇用の創出を図るとともに、町内の中小企業が実施する物価高騰対策事業等への補助金の創設や、福島県と連携した農業担い手育成のための各種支援の実施、有害鳥獣による農作物被害防止対策の強化により、商・工・農業の一層の振興を図る。

また、「絹のまち」の歴史を紹介する観光施設として、昭和 63 年のオープンからまもなく 40 年を迎えるおりもの展示館のリニューアルを行うため、基本構想・設計の策定に着手する。

「みんなの生きがいづくり」においては、大綱木公民館の建て替えにより、地域における生きがいづくり活動のさらなる活性化を図るとともに、民間企業と連携したス

マートドリンク推進事業や生活習慣病予防対策事業等の健康づくりイベントを実施し、町民全体の健康づくりを促進する。

また、趣味や学びなど、高齢者のいきいきと充実した生活の一助になるよう、敬老祝金を拡充する。

その他、DX推進の取組としては、GIGA スクール構想に基づく、学校教育におけるIT環境の整備や児童・生徒に配布するタブレット端末の更新、移行作業が完了した統一・標準化基幹業務システムの運用に係る関連経費を計上した。

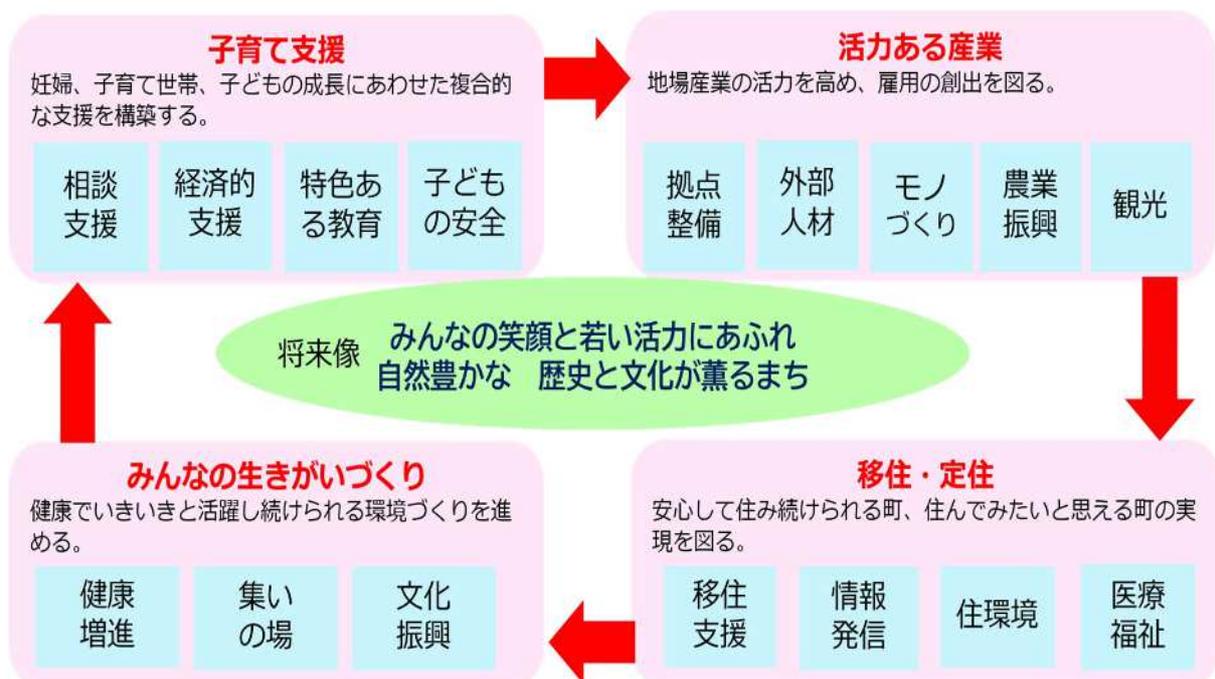
防災・減災・公共インフラの強化への取組としては、小綱木地区消防屯所の機動力強化を目指した統合・建て替えを行うとともに、自主防災組織の備蓄品購入への補助を継続し、地域全体での防災力向上を図る。

町道・林道・橋りょう・河川等の公共インフラについては、引き続き安心安全な道路環境・生活環境維持のための整備・維持補修を図る。また、一斉に老朽化が進んでいる各町有施設については、順次、計画的に改修していくこととし、令和8年度は、川俣中学校中央棟男子トイレの洋式化改修工事や、飯坂団地（公営住宅）の屋根・外壁・給水設備等のリフォーム工事を行う。

地球温暖化対策推進の取組としては、「ふくしま涼み処」にも指定されている中央公民館のロビー及び福田公民館のロビーに空調設備を設置し、地球温暖化への適応策としての熱中症対策を実施する。

原子力災害からの復旧・復興事業としては、山木屋地区防災まちづくり拠点施設をオープンし、隣接するとんやの郷と一体となった、山木屋地区における新たな防災・コミュニティの拠点として、震災・原発事故により希薄となった地域コミュニティのさらなる再生を図るものである。

【第6次川俣町振興計画における4つの重点施策】



(2) 歳入の状況

歳入予算の内訳は表 1 のとおりであり、町税において、個人所得の増加を見込み、個人町民税を増額計上する一方、令和 7 年度末をもって課税停止となる軽自動車税環境性能割の減額を見込み、全体では前年度比 7,405 千円の増額とした。

地方交付税は、普通交付税において、令和 8 年度の算定から算定基礎となる人口が令和 7 年国勢調査の結果を用いることから、人口減少により、前年度当初比で 30,524 千円の減額を見込んでいる。また、震災復興特別交付税は、第 2 期復興・創生期間の終了に伴う復興事業の縮小等により、2 億 56,712 千円の大幅な減額となり、地方交付税全体では 2 億 37,812 千円の減額を見込んだ。

国庫支出金についても同様に、復興事業の完了・縮小に伴う福島再生加速化交付金の大幅な減額等により、4 億 84,808 千円の減額となった。

町債は、大綱木公民館や川俣町消防団第 9 分団屯所の建設事業等の財源として、前年度比 83,200 千円の増額となる 6 億 26,500 千円を計上した。

なお、令和 8 年度においても歳出総額に対し、歳入不足が生じているため、財政調整基金から 5 億 19,115 千円を取り崩し、補てんを行う。

【表 1】一般会計歳入予算内訳

(単位：千円)

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1. 町税	1,187,554	13.8	1,180,149	12.7	7,405	0.6
2. 地方譲与税	94,607	1.1	91,249	1.0	3,358	3.7
3. 利子割交付金	3,574	0.0	465	0.0	3,109	668.6
4. 配当割交付金	8,583	0.1	5,348	0.1	3,235	60.5
5. 株式等譲渡所得割交付金	9,527	0.1	5,483	0.1	4,044	73.8
6. 法人事業税交付金	28,932	0.3	28,761	0.3	171	0.6
7. 地方消費税交付金	360,539	4.2	310,689	3.3	49,850	16.0
8. 自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
9. 環境性能割交付金	858	0.0	8,145	0.1	▲ 7,287	▲ 89.5
10. 地方特例交付金	15,062	0.2	5,460	0.1	9,602	175.9
11. 地方交付税	3,358,628	38.9	3,596,440	38.7	▲ 237,812	▲ 6.6
12. 交通安全対策特別交付金	844	0.0	844	0.0	0	0.0
13. 分担金及び負担金	48,020	0.6	34,693	0.4	13,327	38.4
14. 使用料及び手数料	81,654	0.9	76,372	0.8	5,282	6.9
15. 国庫支出金	1,228,373	14.2	1,713,181	18.4	▲ 484,808	▲ 28.3
16. 県支出金	742,603	8.6	776,355	8.4	▲ 33,752	▲ 4.3
17. 財産収入	32,086	0.4	21,325	0.2	10,761	50.5
18. 寄附金	52,055	0.6	30,055	0.3	22,000	73.2
19. 繰入金	608,349	7.1	503,234	5.4	105,115	20.9
20. 繰越金	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
21. 諸収入	116,651	1.4	344,451	3.7	▲ 227,800	▲ 66.1
22. 町債	626,500	7.3	543,300	5.8	83,200	15.3
歳入合計	8,625,000	100.0	9,296,000	100.0	▲ 671,000	▲ 7.2
一般財源	5,068,709	58.8	5,233,034	56.3	▲ 164,325	▲ 3.1

歳入のうち、町税から交通安全対策特別交付金までを合計した一般財源は、50億68,709千円となり、前年度の52億33,034千円と比較し▲1億64,325千円、3.1%の減となった。

歳入総額に占める一般財源の割合は58.8%で、前年度56.3%より2.5ポイントの増となった。

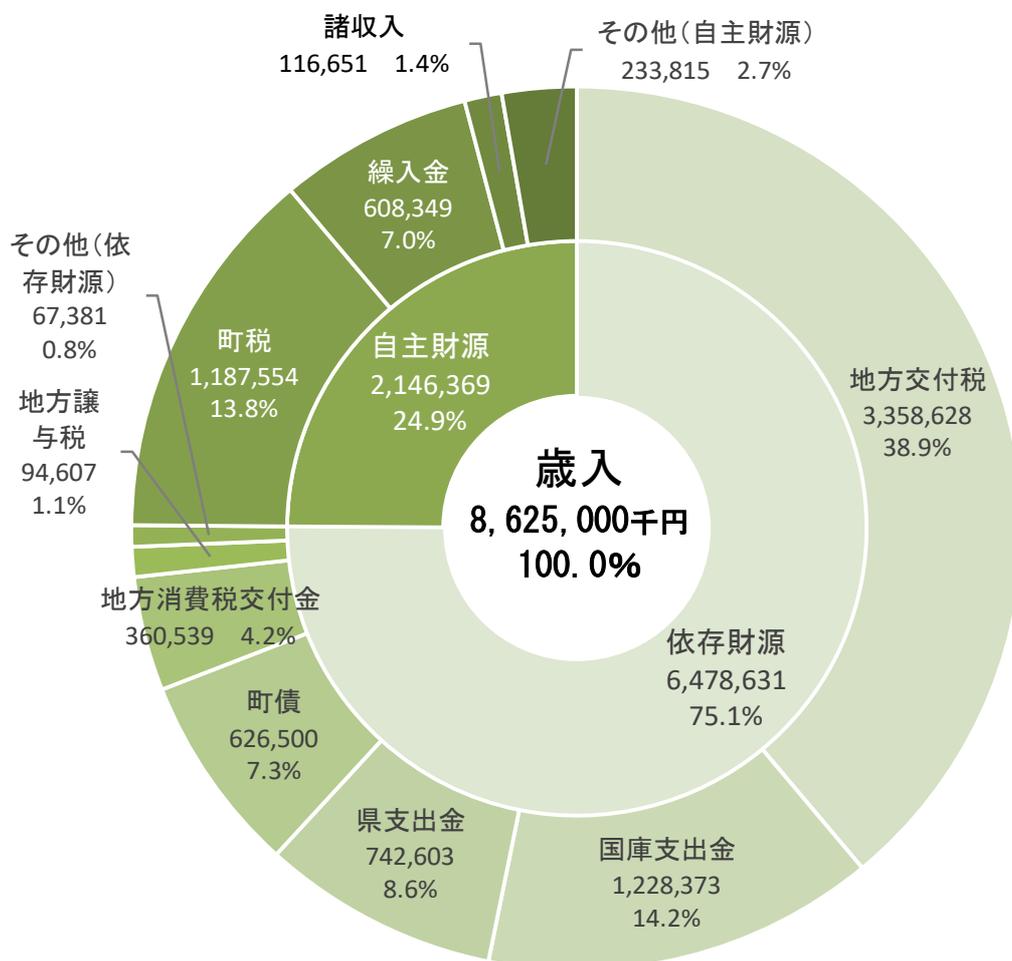
歳入予算における自主財源と依存財源の構成比は、図2のとおりである。

自主財源の総額は21億46,369千円（前年度22億10,279千円）となり、前年度比▲63,910千円、2.9%の減となった。自主財源の歳入総額に占める構成比は24.9%で、前年度の23.8%を1.1ポイント上回った。

依存財源の総額は64億78,631千円（前年度70億85,721千円）となり、前年度比▲6億7,360千円、8.6%の減となった。依存財源の歳入総額に占める構成比は75.1%で、前年度の76.2%から1.1ポイントの減となったが、国庫支出金が大幅に減額したことによるものである。

【図2】一般会計歳入予算の構成比

(単位：千円)



町 税

税目別の内訳は表 2 のとおりであり、町税全体の 40.5%を占める町民税は、個人分について、物価高騰に合わせた民間賃金の上昇に伴う個人所得の増加を見込み、前年度比 17,692 千円、4.3%の増額となった。法人分についても、過去 5 年間の平均上昇率から 2,495 千円、5.1%の増額を見込み、町民税全体では前年度比 20,187 千円、4.4%の増額となった。

固定資産税は、家屋について、新築家屋に係る軽減措置の終了による増額を見込む一方、土地及び償却資産については、地価の下落や物価高騰下における設備投資の減少傾向を勘案し、それぞれ減額を見込んでおり、全体では前年度比▲2,111 千円、0.4%の微減となった。

町民税及び固定資産税の主要 2 税目の合計は、10 億 57,033 千円(前年度比 1.7%増)となり、構成比は町税全体の 89.0%で前年度と比べ 1.0 ポイント増加した。

軽自動車税は、税制改正により、環境性能割が令和 8 年度から課税停止となることから、前年度比▲2,530 千円、4.8%の減額を見込み、町たばこ税については、近年の健康志向の強まりによる販売本数の減少傾向から、前年度比▲8,141 千円、9.2%の減額としたところである。

以上により、町税全体の前年度比は 0.6%の微増となっている。また、自主財源に占める町税の割合は 55.3%となり、前年度より 1.9 ポイント増加した。

【表 2】 町税の内訳

(単位：千円)

区 分		令和8年度		令和7年度		比 較	
		当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
町 税	町民税	480,289	40.5	460,102	39.0	20,187	4.4
	個人	428,478	36.1	410,786	34.8	17,692	4.3
	法人	51,811	4.4	49,316	4.2	2,495	5.1
	固定資産税	576,744	48.5	578,855	49.0	▲ 2,111	▲ 0.4
	固定資産税	574,093	48.3	576,079	48.8	▲ 1,986	▲ 0.3
	交付金	2,651	0.2	2,776	0.2	▲ 125	▲ 4.5
	軽自動車税	50,515	4.3	53,045	4.5	▲ 2,530	▲ 4.8
町たばこ税	80,006	6.7	88,147	7.5	▲ 8,141	▲ 9.2	
計		1,187,554	100.0	1,180,149	100.0	7,405	0.6

地方譲与税、各種交付金

地方譲与税は、ガソリン税暫定税率廃止の影響による地方揮発油譲与税の減額を見込む一方、国による地方財政計画の伸び率に基づき、自動車重量譲与税の伸びを見込み、総額では 94,607 千円(前年度比 3,358 千円、3.7%増)を計上した。

利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、法人事業税交付金及び地方消費税交付金は、福島県の概算交付見込額の伸びにより、それぞれ増額を見込み、全体では前年度比 60,409 千円、17.2%の増となった。

一方、環境性能割交付金は、軽自動車税環境性能割と同様、税制改正による課税停止措置により、前年度比▲7,287 千円、89.5%の大幅な減額となった。

なお、それら環境性能割の課税停止及びガソリン税暫定税率の廃止に伴う軽自動車税、環境性能割交付金及び地方揮発油譲与税の減収分については、その 75%が地方特例交付金で措置されることとされたことから、同交付金は前年度比 9,602 千円、175.9%の大幅な増額を見込んでいる。

地方交付税

普通交付税は、物価高騰に伴う人件費や委託料、公共施設における光熱水費等の増額に対応するため、基準財政需要額の個別算定における各単位費用について、軒並み増額となることが示されたものの、令和 8 年度の算定から、算定基礎となる人口は令和 7 年国勢調査の結果を用いることとなることから、人口減少が続く本町においては、前回の令和 2 年調査から約 1,300 人の減少となり、前年度当初比で 30,524 千円の減額となった。

特別交付税は、地域医療確保のための不採算地区病院経費の増額等に伴う交付額の増額を見込み、前年度比 49,424 千円、14.3%増となる 3 億 96,194 千円を計上した。

震災復興特別交付税は、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業の完了や、第 2 期復興・創生期間の終了に伴う復興事業の縮小等により、▲2 億 56,712 千円、57.0%の大幅な減額を見込んでいる。

分担金及び負担金、使用料及び手数料

分担金及び負担金は、福島県後期高齢者医療広域連合への職員派遣に伴う負担金の皆増等により、前年度比 13,327 千円、38.4%の増額となった。

使用料及び手数料については、町営住宅使用料や川俣高校学生寮使用料等の増額を見込み、前年度比 5,282 千円、6.9%の増額となった。

国庫支出金

国庫支出金は、川俣中学校体育館空調設備設置事業に伴う学校施設環境改善交付金 28,334 千円の増額や、小・中学校の児童・生徒が使用するタブレット端末の更新に伴う公立学校情報機器整備事業費補助金 24,932 千円の皆増、川俣高校学生寮移転整備に伴う地域未来交付金（旧第 2 世代交付金）17,346 千円の増額を計上する一方で、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業の完了や、第 2 期復興・創生期間の終了に伴う復興事業の縮小により、福島再生加速化交付金が 6 億 374 千円の大幅

な減額となったことにより、総額 12 億 28,373 千円、前年度比では▲4 億 84,808 千円、28.3%の減となった。

県支出金

県支出金は、公立小学校における給食無償化の財源として交付される市町村給食費負担軽減交付金 18,132 千円の皆増や、松沢ため池改修事業に伴う農村地域防災減災事業補助金 16,720 千円の増額等を計上する一方で、除染廃棄物仮置場返還工事の完了に伴い、除染対策県交付金が 1 億 12,041 千円の大幅な減額となったことなどにより、総額 7 億 42,603 千円、前年度比では▲33,752 千円、4.3%の減となった。

繰入金

繰入金は、総額 6 億 8,349 千円となり、前年度比 1 億 5,115 千円、20.9%の増額となった。主な要因は、令和 8 年度から内容を改変する敬老祝金の経過措置分の財源として繰り入れする、ふれあい福祉基金繰入金 19,990 千円の増額や、議場中継システム更新工事や庁舎屋上補修工事等に伴う公共施設等適正管理基金繰入金 17,427 千円の増額、一般財源の不足分を補うための財政調整基金繰入金 69,044 千円の増額等によるものである。

諸収入

諸収入は、総額 1 億 16,651 千円となり、前年度比では▲2 億 27,800 千円、66.1%の大幅な減額となった。主な要因は、東京電力株式会社からの損害賠償金▲68,000 千円、中央公民館ホール音響設備改修事業の完了に伴う、みらいを創る市町村等支援助成金▲36,123 千円、自治体情報システム統一・標準化移行作業の完了に伴う、情報システム標準化・共通化事業補助金▲94,825 千円等によるものである。

町債

町債は、総額 6 億 26,500 千円を計上し、前年度と比較し 83,200 千円、15.3%の増となった。これは、川俣幼稚園跡地整備事業の完了や町道整備事業の進捗等により、道路・橋りょう整備に係る町債が合計 57,100 千円の減額となる一方、大綱木公民館新築工事や川俣高校学生寮移転整備事業等の財源として、過疎対策事業債 1 億 29,800 千円の増額を計上したことや、川俣町消防団第 9 分団消防屯所新築工事や中央公民館ロビー空調設置工事等の財源として、緊急防災・減災事業債 39,700 千円の増額を計上したことなどによるものである。

なお、臨時財政対策債は、国の税収見込みの増等により、令和 7 年度に引き続き、新規発行なしとされたことから、令和 8 年度も計上していない。

(3) 目的別歳出の状況

歳出予算の目的別内訳は表 3 及び図 3 のとおりであり、地域医療確保を目的とした公的病院への補助金の増額等により、民生費が総額 19 億 94,858 千円（構成比 23.1%）で最も大きい予算額となった。

次いで、教育費が川俣高校学生寮の移転整備事業や、大綱木公民館建て替え事業に係る予算の増額等により、総額 17 億 3,292 千円（構成比 19.7%）となり、前年度に比べ 2 億 29,482 千円、20.9%の大幅な増額となった。

令和 7 年度は予算規模が最大であった総務費は、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業の完了や除染対策事業の縮小に伴い、総額 15 億 57,488 円（構成比 18.1%）となり、前年度比▲9 億 99,824 千円、39.1%の大幅な減額となった。

その他、目的別歳出の状況は、次頁以降に記載のとおりである。

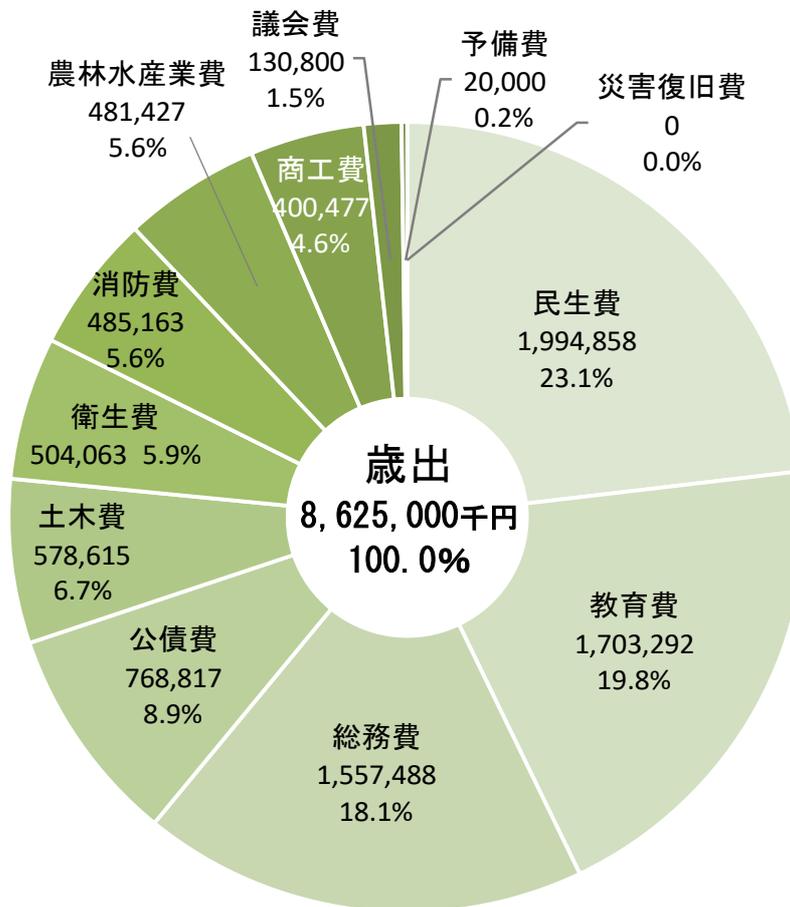
【表 3】 一般会計歳出予算内訳（目的別）

（単位：千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
1. 議会費	130,800	1.5	113,329	1.2	17,471	15.4
2. 総務費	1,557,488	18.1	2,557,312	27.5	▲ 999,824	▲ 39.1
3. 民生費	1,994,858	23.1	1,897,245	20.4	97,613	5.1
4. 衛生費	504,063	5.9	517,298	5.6	▲ 13,235	▲ 2.6
5. 農林水産業費	481,427	5.6	521,078	5.6	▲ 39,651	▲ 7.6
6. 商工費	400,477	4.6	441,485	4.7	▲ 41,008	▲ 9.3
7. 土木費	578,615	6.7	553,298	5.9	25,317	4.6
8. 消防費	485,163	5.6	547,435	5.9	▲ 62,272	▲ 11.4
9. 教育費	1,703,292	19.8	1,408,810	15.3	294,482	20.9
10. 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
11. 公債費	768,817	8.9	718,710	7.7	50,107	7.0
12. 予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,625,000	100.0	9,296,000	100.0	▲ 671,000	▲ 7.2

【図 3】 一般会計歳出予算の構成比（目的別）

（単位：千円）



議会費

議会費は 1 億 30,800 千円で、前年度と比較して 17,471 千円、15.4%の増額となった。主な要因は、議会中継システム更新工事費の皆増によるものである。

総務費

総務費は 15 億 57,488 千円で、前年度と比較して▲9 億 99,824 千円、39.1%の大幅な減額となった。主な要因は、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業の完了に伴う工事費 9 億 72,279 千円の皆減をはじめ、除染廃棄物仮置場返還工事の完了に伴う工事費、測量設計委託料及び土地借上料の合計 1 億 2,000 千円の皆減、自治体情報システム統一・標準化移行作業関連委託料 98,457 千円の皆減等によるものである。

重点事業としては、関係・交流人口の拡大を目的として、基本設計の策定を進めている、旧飯坂小学校を利活用した体験・交流拠点施設の整備事業として、実施設計業務委託料及び工事費等総額 2 億円を計上した。

また、令和 7 年度に移行作業が完了した標準化情報システムの運用経費として、保守運営委託料及びガバメントクラウド利用料が合計 50,582 千円の増額となった。

民生費

民生費は 19 億 94,858 千円で、前年度と比較して 97,613 千円、5.1%の増額となった。主な要因は、公的病院である済生会川俣病院の運営基盤の安定や医師不足の解消を図るため、地域医療確保対策事業補助金について、前年度比 35,000 千円の増額となる 1 億 20,000 千円を計上したことや、高齢者の充実した生活の一助となるよう、令和 8 年度から内容を改変する敬老祝金の経過措置分経費 19,340 千円の増額等によるものである。

また、障がい者・障がい児支援のための各種サービスの利用増や高齢化の進展に伴い、自立支援給付費が合計 29,414 千円の増額、後期高齢者医療事業費が合計 25,039 千円の増額となっている。

新規事業としては、子育てコミュニティセンターの運営に係る指定管理料等合計 10,717 千円を計上した。

衛生費

衛生費は、5 億 4,063 千円で、前年度と比較して▲13,235 千円、2.6%の減額となった。主な要因は、設置見込数の減による浄化槽設置整備事業補助金 9,677 千円の減額等によるものである。

新規事業としては、民間企業等との連携事業として、スマートドリンク普及啓発委託料 1,000 千円を計上したほか、予防接種事業において、定期接種に RS ウイルス感染症ワクチン接種を追加するとともに、任意接種助成金の対象におたふくかぜワクチン接種を新たに追加するための予算を計上している。

農林水産業費

農林水産業費は、4 億 81,427 千円で、前年度と比較して▲39,651 千円、7.6%の減額となった。これは、水漏れが発生している松沢ため池堤体の改修のための測量調査・設計業務委託料 24,279 千円や、全国的に被害が急増しているツキノワグマ

対策として、放任果樹伐採事業補助金 2,604 千円を新規計上する一方、花塚山東屋建て替え工事費 48,000 千円の皆減や、令和 7 年度で事業が完了した、福島県が実施する農地除染・圃場整備事業への負担金 29,187 千円の皆減等によるものである。

重点事業としては、振興計画重点施策の「移住・定住」として、特別交付税を財源とした地域おこし協力隊設置事業費 19,484 千円、「活力ある産業」として、県支出金を活用した営農再開支援事業費 73,448 千円や担い手育成総合支援事業費 29,444 千円をそれぞれ計上している。

商工費

商工費は、4 億 477 千円で、前年度と比較して▲41,008 千円、9.3%の減額となった。主な要因は、近年の実績に合わせた中小企業経営合理化資金預託金 30,000 千円の減額や、貸事業所整備事業の完了に伴う備品購入費 22,611 千円の皆減等によるものである。

新規事業としては、振興計画重点施策「移住・定住」として、移住・定住促進事業交付金を拡充し、空家解体後の空き地等への住宅新築に対する支援金分として、10,000 千円を計上したほか、「活力ある産業」として、4 月に開業を予定している貸事業所「オリナスかわまた」の管理運営に係る指定管理料等 19,751 千円や、おりもの展示館のリニューアル改修に向けた設計業務委託料 20,000 千円、物価高騰の影響を受ける町内の中小企業を支援するための中小企業支援補助金 5,000 千円を新規計上した。

重点事業としては、福島再生加速化交付金を活用した移住・定住促進事業費に 85,183 千円を計上し、引き続きワンストップ相談窓口の設置や移住者に対する各種支援金の交付を継続しながら、各種イベント等を通じて町外に向けた情報発信を積極的に行い、移住・定住を促進するとともに、特別交付税を財源とした地域おこし協力隊設置事業費に総額 64,582 千円を計上した。

土木費

土木費は、5 億 78,615 千円で、前年度と比較して 25,317 千円、4.6%の増額となった。町道整備については、令和 7 年度に完了した前平・小山道線整備事業費 18,700 千円が皆減となる一方、新中町・中道線ほか 4 路線の整備・改良に係る経費として合計 1 億 62,300 千円を計上するとともに、その他、老朽化や災害等により補修が必要な町道の補修工事費として 42,845 千円を計上した。橋りょうの維持

補修については、長寿命化修繕及び PCB 被膜塗装の処分・塗り替えのための経費として、合計 78,760 千円を計上した。

また、町内の住環境の向上のため、町営住宅（飯坂団地）の外壁・給水配管等の修繕工事費及び設計・監理業務委託料合計 46,058 千円を計上するとともに、空家の解消や危険性のある空家の除却の促進を図るため、町内空家の実態調査を実施するための委託料 7,829 千円を計上した。

消防費

消防費は、4 億 85,163 千円で、前年度と比較して▲62,272 千円、11.4%の減額となった。これは、川俣町消防団第 9 分団消防屯所の建て替えのため、屯所整備工事費 92,169 千円が増額となる一方、伊達地方消防組合が行う中央消防署南分署の建て替えのための敷地造成工事費 1 億 41,647 千円が皆減となったことなどによるものである。

教育費

教育費は、17 億 3,292 千円で、前年度と比較して 2 億 94,482 千円、20.9%の増額となった。主な要因としては、川俣高校への入学者数拡大を目的とした、学生寮の移転整備を行うための土地建物購入費 34,300 千円及び学生寮整備工事費 66,000 千円の皆増や、大綱木公民館建て替えのための新築工事費 1 億 50,000 千円及び工事監理業務委託料 6,530 千円の皆増によるものである。

その他の新規事業として、振興計画重点施策「子育て支援」としては、国・県支出金等を財源として、認定こども園において、「こども誰でも通園制度」や病児保育、障がい児保育及び地域推進員の配置による要支援児への支援事業等を開始するため、事業実施者への補助金合計 22,162 千円を新規計上するとともに、「こども誰でも通園制度」の使用料無償化のため助成金 720 千円を計上し、子育て環境のさらなる充実を図る。

学校教育においては、年々深刻化する地球温暖化による学校施設の熱中症対策として、川俣小学校及び川俣中学校の体育館に空調設備を設置するため、小学校については令和 9 年度の工事实施に向けた設計委託料 3,500 千円を、中学校については空調設置工事費 1 億 20,000 千円及び工事監理委託料 2,500 千円をそれぞれ計上した。また、GIGA スクール構想の推進のため、国庫支出金を財源として、小・中学校にお

ける校内 Wi-Fi 環境整備のための委託料合計 45,846 千円や、児童・生徒が使用するタブレット端末更新のための IT 機器購入費合計 45,710 千円を計上した。

生涯学習事業としては、「ふくしま涼み処」にも指定されている中央公民館のロビーに空調機設置を設置するため、工事費等合計 18,544 千円を計上したほか、福田公民館ロビーへの空調設備工事費 2,000 千円を計上し、生涯学習の拠点となる公民館の利用促進を図る。また、前田遺跡の国史跡指定に向けた調査及び春日神社の彫刻等の色彩分析調査の委託料合計 3,520 千円や、令和 9 年度に開催 50 回を迎えるコスキン・エン・ハポンの記念事業実施への補助金 1,500 千円を計上し、町の歴史と文化の振興を図るものである。

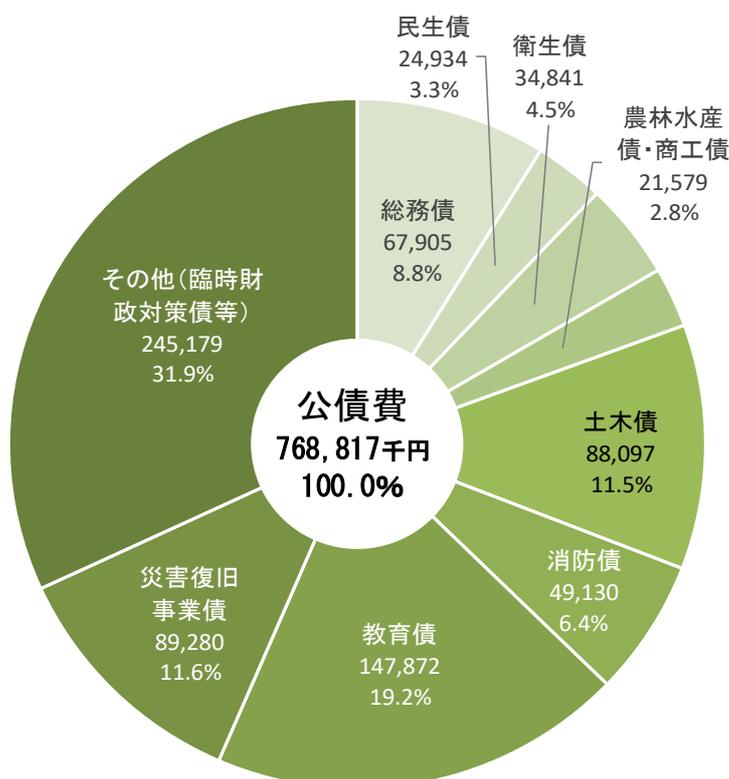
公債費

公債費は、7 億 68,817 千円で、前年度と比較して 50,107 千円、7.0%の増額となった。これは、令和 7 年度に町道・林道整備事業等の財源として借り入れた、過疎対策事業債（ハード事業・ソフト事業）及び辺地対策事業債の償還開始によるものである。

なお、内訳は図 4 のとおりである。

【図 4】公債費の状況（目的別）

（単位：千円）



(4) 性質別歳出の状況

歳出予算の性質別内訳は表4及び図5のとおりである。

義務的経費は、令和7年度に借り入れをした過疎対策事業債等の償還開始により、公債費が前年度比50,107千円の増額となることや、障がい者自立支援のための各種給付費の増額に伴い、扶助費が前年度比25,579千円の増額となったことにより、総額28億49,134千円（構成比33.1%）となり、前年度比71,051千円、2.6%の増となった。

投資的経費は、山木屋地区防災まちづくり拠点施設整備事業の完了等による普通建設事業費の減額により、13億99,390千円（構成比16.2%）となり、前年度比▲8億44,544千円、37.6%の大幅な減となった。災害復旧事業費は、福島県沖地震等の復旧事業の完了により、令和8年度は計上していない。なお、内訳は表5のとおりである。

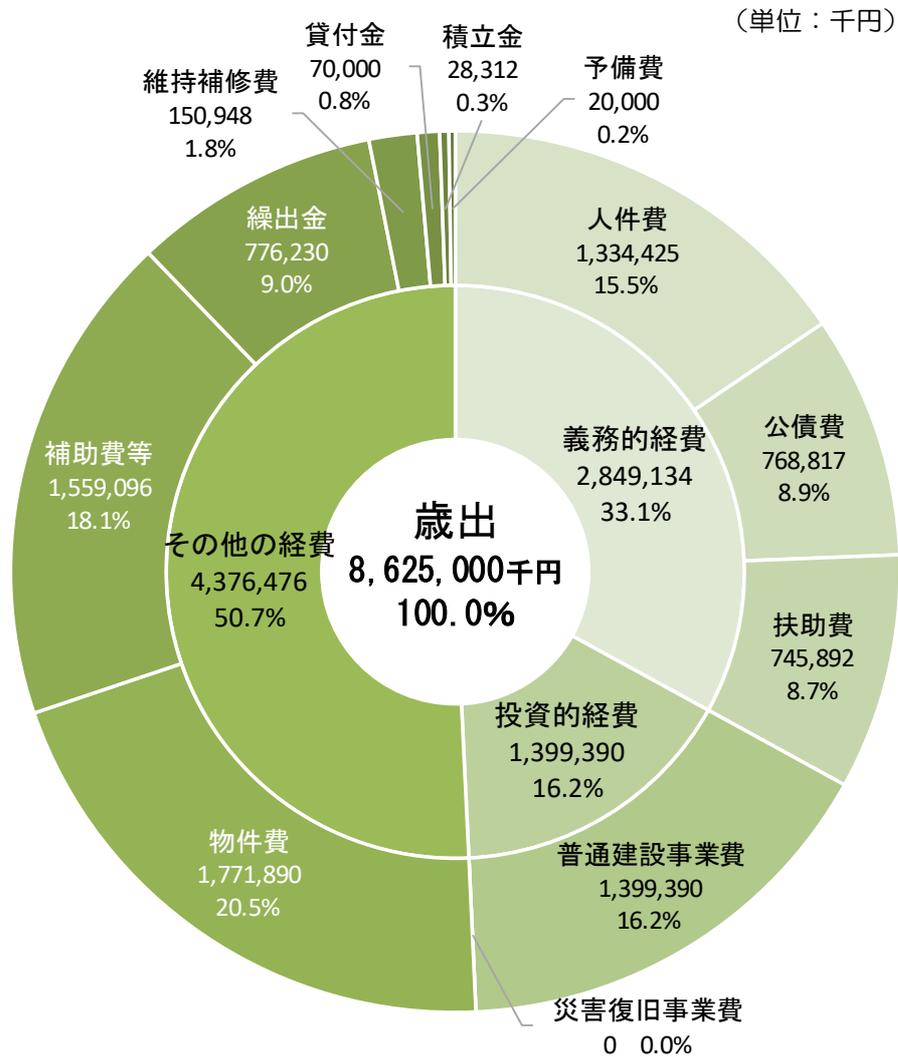
その他の経費は、公的病院の経営安定を図るための地域医療確保対策事業補助金の増額や、認定こども園で実施する、「こども誰でも通園制度」や障がい児保育等への補助金の新規計上等に伴う補助費等の増額等により、総額43億76,476千円（構成比50.7%）となり、前年度比1億2,493千円、2.4%の増となった。

【表4】一般会計歳出予算内訳（性質別）

（単位：千円）

区 分	令和8年度		令和7年度		比 較	
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)
義務的経費	2,849,134	33.1	2,778,083	29.8	71,051	2.6
人件費	1,334,425	15.5	1,339,060	14.4	▲ 4,635	▲ 0.3
公債費	768,817	8.9	718,710	7.7	50,107	7.0
扶助費	745,892	8.7	720,313	7.7	25,579	3.6
投資的経費	1,399,390	16.2	2,243,934	24.1	▲ 844,544	▲ 37.6
普通建設事業費	1,399,390	16.2	2,243,934	24.1	▲ 844,544	▲ 37.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
その他の経費	4,376,476	50.7	4,273,983	46.1	102,493	2.4
物件費	1,771,890	20.5	1,759,775	18.9	12,115	0.7
補助費等	1,559,096	18.1	1,485,201	16.1	73,895	5.0
繰出金	776,230	9.0	751,883	8.1	24,347	3.2
維持補修費	150,948	1.8	130,155	1.4	20,793	16.0
貸付金	70,000	0.8	100,000	1.1	▲ 30,000	▲ 30.0
積立金	28,312	0.3	26,969	0.3	1,343	5.0
予備費	20,000	0.2	20,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	8,625,000	100.0	9,296,000	100.0	▲ 671,000	▲ 7.2

【図5】一般会計歳出予算の構成比（性質別）



【表5】一般会計歳出予算のうち投資的経費の内訳

(単位：千円)

区分	令和8年度		令和7年度		比較		
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	増減額 (A) - (B)	増減率 (%)	
投資的経費	普通建設事業費	1,399,390	100.0	2,243,934	100.0	▲ 844,544	▲ 37.6
	補助事業費	867,159	62.0	1,611,864	71.8	▲ 744,705	▲ 46.2
	単独事業費	518,231	37.0	587,583	26.2	▲ 69,352	▲ 11.8
	県営事業費	14,000	1.0	44,487	2.0	▲ 30,487	▲ 68.5
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
歳出合計	1,399,390	100.0	2,243,934	100.0	▲ 844,544	▲ 37.6	

人件費

人件費は、令和 7 年福島県人事委員会勧告により、前年同様の高水準のベースアップとなった職員給与費を増額する一方、国勢調査に係る調査員等の報酬の皆減や災害派遣職員の派遣終了に伴う負担金の皆減等により、総額 13 億 34,425 千円となり、前年度比▲4,635 千円、0.3%の微減となった。

公債費

公債費は、7 億 68,817 千円で、前年度と比較して 50,107 千円、7.0%の増額となった。内訳及び増額の要因は、目的別歳出のとおりである。

扶助費

扶助費は、少子化に伴う支給対象児童の減少により、区分ごとの児童手当の合計が前年度比 7,690 千円の減額となる一方で、障がい者・障がい児支援のための各種サービスの利用増に伴い、自立支援給付事業の各給付費が合計 29,924 千円の増額となったことなどにより、総額 7 億 45,892 千円となり、前年度比 25,579 千円、3.6%の増額となった。

普通建設事業費

普通建設事業費は、補助事業において、福島再生加速化交付金を活用した旧飯坂小学校改修事業費合計 2 億円を新規計上する一方、同補助金を活用した山木屋地区防災拠点施設整備工事費 9 億 72,279 千円や、第 2 世代交付金を活用した花塚山東屋整備工事費 48,000 千円が皆減となったことから、前年度比▲7 億 44,705 千円、46.2%の大幅な減額となった。

単独事業においては、過疎対策事業債を財源とした、大綱木公民館新築工事費 1 億 50,000 千円を計上する一方で、伊達地方消防組合中央消防署南分署建て替えのための敷地造成工事費 1 億 41,647 千円や、中央公民館ホール音響設備改修工事費 74,701 千円が皆減となったことから、前年度比▲69,352 千円、11.8%の減額となった。

県営事業費においては、山木屋地区における圍場整備事業及び県防災行政無線ネットワーク更新事業の完了に伴う負担金の皆減により、前年度比▲30,487 千円、68.5%の減額となった。

それらの要因により、普通建設事業費の総額は 13 億 99,390 千円となり、前年度比▲8 億 44,544 千円、37.6%の大幅な減額となった。

物件費

物件費は、情報システム標準化関連委託料 98,457 千円や、除染廃棄物仮置場土地借上料 35,000 千円が皆減となる一方、小・中学校における校内 Wi-Fi 環境整備委託料合計 45,846 千円、児童・生徒が使用するタブレット端末更新のための IT 機器購入費合計 45,710 千円及び貸事業所管理業務委託料 18,008 千円の皆増や、標準化情報システムの運用開始に伴う保守運営委託料及びガバメントクラウド利用料合計 50,582 千円の増額等により、総額では前年度比 12,115 千円、0.7%の微増となる 17 億 71,890 千円を計上した。

補助費等

補助費等は、公的病院の運営基盤の安定や医師不足の解消を図るための地域医療確保対策事業補助金 35,000 千円の増額や、令和 8 年度から内容を改変する敬老祝金の経過措置分経費 19,340 千円の増額、認定こども園で実施する、「こども誰でも通園制度」や病児保育、障がい児保育等への補助金合計 22,162 千円の新規計上などにより、総額 15 億 59,096 千円となり、前年度比 73,895 千円、5.0%の増額となった。

繰出金

繰出金は、高齢化の進展に伴う、後期高齢者医療特別会計繰出金合計 25,039 千円の増額や、川俣町水道事業において実施を予定している、ふるさと納税型クラウドファンディングを活用した水道水 PR 事業に対する、寄附金分の繰出金 7,000 千円の皆増等により、総額では 7 億 76,230 千円となり、前年度比 24,347 千円、3.2%の増額となった。

維持補修費

維持補修費は、経年劣化が進んでいる庁舎屋上コンクリ防水の補修工事費 9,444 千円の新規計上や、人件費等の高騰に伴う山木屋地区町道等除草委託料 8,345 千円の増額等に伴い、総額 1 億 50,948 千円となり、前年度比 20,793 千円、16.0%の増額となった。

貸付金

貸付金は、中小企業経営合理化資金預託金として町内金融機関へ原資預託を行うものであるが、近年の実績に合わせて、前年度から 30,000 千円を減額し、70,000 千円を計上した。

(5) 令和8年度主な事業の概要

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
議会事務局	議会映像配信事業	新規	議会映像配信機器の更新	19,690			19,690	0
	小計			19,690	0	0	19,690	0
総務課	消防団員出動報酬の改正	新規	消防団員出動報酬(費用弁償)を増額改定	3,700				3,700
	消防団施設・設備の整備・強化	新規	9分団消防屯所(小綱木字仲田)の建て替え(※消防屯所(小綱木字沢)と統合)	97,650		95,300		2,350
	自主防災組織の強化・支援	継続	自主防災組織の資材購入や活動に対する補助金の交付	1,500	750			750
	役場庁舎の維持補修	新規	役場本庁舎屋上コンクリート防水の修繕	9,444			9,444	0
	福島県知事選挙	新規	福島県知事選挙の執行	10,535	10,535			0
	小計			122,829	11,285	95,300	9,444	6,800
財政課	旧飯坂小学校改修事業(廃校利活用事業)	継続	旧飯坂小学校を体験・交流施設として改修	200,000	150,000			50,000
	ふるさと納税推進事業	継続	ふるさと納税返礼品の新規開発・内容充実、PR	30,422			7,000	23,422
	小計			230,422	150,000	0	7,000	73,422
政策推進課	移住・定住促進事業	継続	移住・定住支援相談、体験農園の運営、移住体験ツアーの実施、移住定住促進交付金の交付など	85,921	62,098		1,800	22,023
		新規	空家除却事業により発生した空き地への住宅新築に対する補助を実施(※移住定住促進事業交付金の対象拡大)	10,000				10,000
	貸事業所の運営	新規	貸事業所「オリナスかわまた」の運営開始(指定管理)	19,751				19,751
	モノづくり活性化事業	継続	モノづくり技術の継承と革新のため、産官学連携による小学生を対象とした工場見学等を実施	4,164	3,123			1,041
	中小企業への支援	新規	中小企業が実施する物価高騰対策等事業への補助	5,000				5,000
	シルクピア施設の改修	新規	おりもの展示館のリニューアル改修	20,000				20,000
	地域おこし協力隊の活用	継続	商工農業等の分野における地域おこし協力隊の受け入れ、活用	64,582				64,582
	自治体情報システムの標準化・共通化	新規	標準化業務システムの運用開始(保守運営業務委託料、ガバメントクラウド利用料)	78,135				78,135
	デジタルデバイドの解消	継続 新規	福島県デジタルサポーターを活用したスマホ教室等の実施、相談窓口の開設(新規)	1,202				1,202
	デジタル窓口の設置・運用	継続	デジタル窓口(町内3か所)の設置・運用	1,614				1,614
	経済センサスの実施	新規	経済センサスの実施	1,248	1,248			0
	小計			291,617	66,469	0	1,800	223,348

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
町民 税務課	井戸掘削費用への補助	継続	飲料水の確保のための井戸掘削経費への補助	9,600				9,600
	ごみ減量化事業	継続	生ごみ処理容器の設置補助、資源回収団体への報奨金交付など	818				818
	合併浄化槽の設置促進	継続	合併処理浄化槽の設置補助	20,626	10,447			10,179
	再生可能エネルギーの普及促進	継続	住宅用太陽光発電システム、蓄電池の設置補助	4,400				4,400
	小計			35,444	10,447	0	0	24,997
保健 福祉課	重層的支援体制整備事業	継続	福祉・医療分野の連携による多機関協働、アウトリーチ、参加支援などの実施	36,370	21,639		6,433	8,298
	こども家庭センター事業	継続	妊産婦への各種支援(通院タクシー代の助成、支援給付金の交付ほか)の実施	7,935	4,534			3,401
	敬老祝金給付事業	継続	高齢者に対し年齢区分ごとに敬老祝金を給付(※R8年度のみ75歳以上全町民に給付)	28,340			22,840	5,500
	スマドリ推進事業	新規	民間企業との連携による「スマートドリンク」推進事業(イベント出店等)の実施	1,000			1,000	0
	生活習慣病予防対策事業	継続	先駆的な民間プログラムを活用した生活習慣病予防対策事業(ベジチェック)の実施	1,200	1,200			0
	地域医療確保対策事業	継続	地域医療維持のため、公的病院(済生会川俣病院)への運営補助	120,000				120,000
小計			194,845	27,373	0	30,273	137,199	
農林 振興課	有害鳥獣被害対策	継続	イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ等からの農作物被害防止対策事業の実施	35,038	8,710			26,328
	営農再開支援事業	継続	除染後農地の保全管理、有害鳥獣被害防止対策、水稲作付再開支援等の実施	73,448	73,448			0
	地域おこし協力隊の活用	継続	商工農業等の分野における地域おこし協力隊の受け入れ、活用	19,484				19,484
	地産地消フェアの開催	新規	町内産農産物を使ったメニュー開発費用を補助	1,750			1,000	750
	農業用水路の維持修繕	継続	宮ノ脇水路(羽田)、楚利草水路(小綱木)、古内前水路(小島)の補修	12,200		6,200		6,000
	農業担い手育成総合支援事業	継続	地域計画に位置付けられた認定農業者等が①経営改善、②経営発展、③規模拡大に必要な機械・施設導入費への補助	28,444	27,800			644
		新規	新規就農者のサポート体制整備事業への補助	1,000	1,000			0
	農業用ため池の維持補修	新規	松沢上ため池(鶴沢)の維持補修	24,279	18,240			6,039
小計			195,643	129,198	6,200	1,000	59,245	

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
建設水道課	空家対策事業	継続	空家除却への補助、空家実態調査(新規)等の実施	13,586				13,586
	町道整備事業	継続	町道5路線の整備・維持補修	162,300	52,320	109,200		780
	橋りょう長寿命化事業	継続	①橋りょう長寿命化のための補修、②PCB被膜塗装の処分・塗り替え	78,760	21,581	21,900		35,279
	河川の維持管理	継続	下中島川(鶴沢)、八木西水路(山木屋)、小長石水路(秋山)の整備工事	22,825		15,400		7,425
	公営住宅の整備	継続	公営住宅(飯坂団地)の長寿命化改修	46,058	19,800		25,067	1,191
	小計				323,529	93,701	146,500	25,067
原子力災害対策課	防災まちづくり拠点施設の運営開始	新規	山木屋地区防災まちづくり拠点施設の運営開始	560				560
	住民支援事業	継続	避難者への情報発信(はやぶさの発行)、コミュニティ維持再生イベント(おはなし会)の開催	6,296	5,328			968
	除染対策事業	継続	空間線量モニタリング等の実施	27,812	27,812			0
	放射線モニタリング事業	継続	食品のモニタリング、モニタリング結果の情報発信	47,687	47,685			2
	小計				82,355	80,825	0	0
学校教育課	川俣高校魅力向上推進事業	継続	生徒の全国募集(地域みらい留学)、フェンシング指導の実施、学生寮の運営等	23,970			5,574	18,396
	川俣高校学生寮の移転整備	新規	川俣高校学生寮の移転整備(定員拡大のため:現状6名→16名)	114,420	48,856	52,100		13,464
	いじめ防止対策事業	新規	いじめの問題等に対応するための対策委員の報酬等	83				83
	小学校体育館の熱中症対策	新規	川俣小学校体育館に空調設備を設置	3,500		3,500		0
	中学校体育館の熱中症対策	新規	川俣中学校体育館に空調設備を設置	122,500	55,000	50,600		16,900
	中学校トイレ改修事業	継続	川俣中学校中央棟男子トイレの洋式化改修	50,000	15,000	26,200		8,800
	学校給食の無償化	継続	小・中学校給食費無料化に伴う負担金	47,724	18,132	11,100	13,409	5,083
	奨学資金貸付事業	継続	奨学資金の借受者が町内に一定期間就業した場合、返還金の1/2を免除	-				-
	GIGAスクール構想の推進	新規	町内小・中学校における校内Wifi環境の整備、児童・生徒用タブレット端末の更新	93,196	28,132			65,064
	小計				455,393	165,120	143,500	18,983

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
子育て支援課	子育てコミュニティセンターの開設	新規	子育てコミュニティセンターの運営開始(指定管理)、駐車場の拡張整備	10,717		4,200	331	6,186
	こども誰でも通園制度の開始	新規	認定こども園において、こども誰でも通園制度(保護者の就労有無や理由を問わない未就園児の受け入れ)を開始	2,688	2,352			336
	こども誰でも通園制度の無償化	新規	こども誰でも通園制度の利用料を無償化	720				720
	要支援児等対応推進事業	新規	認定こども園において、地域連携推進員の設置による要支援児等への支援及び保護者への相談支援を開始	4,567	3,425			1,142
	病児保育事業	新規	認定こども園において、病児保育事業(保育中の体調不良児の一時的預かり)を開始	4,496	2,996			1,500
	障がい児保育事業	新規	認定こども園において、障がい児保育事業(要支援児の受け入れ)を開始	6,552	508			6,044
	認定こども園の完全無償化	継続	かわまた認定こども園保育料・給食費の保護者負担を全額助成	34,335			9,105	25,230
	ファミリーサポートセンター事業	継続	ファミリーサポートセンターの運営、ファミサポ利用助成券の配布等	5,418	2,910			2,508
	公園遊具の更新等	新規	公園(児童遊園)に設置された遊具の更新、撤去	3,820		2,700		1,120
	放課後児童クラブの運営	継続	放課後児童クラブ(わいわいクラブ)の運営	29,724	3,378	13,200	4,237	8,909
	こども見守り事業	継続	こども見守りサービスの提供	1,680			446	1,234
	小計				104,717	15,569	20,100	14,119
生涯学習課	コスキン開催50回記念事業	新規	コスキン・エン・ハボン開催50回(R9)に向けたプレイベントの実施(実施団体への補助)	1,500				1,500
	文化財保護事業	新規	春日神社の彫刻等の色彩分析調査を実施	1,973				1,973
	大綱木公民館整備事業	継続	老朽化した大綱木公民館の建て替え	156,530		156,500		30
	前田遺跡の国史跡指定準備	継続	前田遺跡の国史跡指定に向けた調査・報告書の作成	2,349	1,400		882	67
	東北総合スポーツ大会関連事業	新規	東北総合スポーツ大会フェンシング競技の開催(大会事務局の業務委託、競技運営団体への補助)	669				669
	中央公民館の温暖化対策	新規	中央公民館ロビーへの空調設備の設置	18,544		18,500		44
	地区公民館の温暖化対策	新規	福田公民館ロビーへの空調設備の設置	2,000		2,000		0
小計				183,565	1,400	177,000	882	4,283
合計				2,240,049	751,387	588,600	128,258	771,804

新規事業合計 692,283

継続事業合計 1,547,766

(6) 令和8年度主な新規事業の概要(再掲)

主管課	事業名等	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
				国県支出金	起債	その他	一般財源
議会事務局	議会映像配信事業	議会映像配信機器の更新	19,690			19,690	0
総務課	消防団員出勤報酬の改正	消防団員出勤報酬(費用弁償)を増額改定	3,700				3,700
	消防団施設・設備の整備・強化	9分団消防屯所(小綱木字仲田)の建て替え(※消防屯所(小綱木字沢)と統合)	97,650		95,300		2,350
	役場庁舎の維持補修	役場本庁舎屋上コンクリート防水の修繕	9,444			9,444	0
	福島県知事選挙	福島県知事選挙の執行	10,535	10,535			0
政策推進課	移住・定住促進事業	空家除却事業により発生した空き地への住宅新築に対する補助を実施(※移住定住促進事業交付金の対象拡大)	10,000				10,000
	貸事業所の運営	貸事業所「オリナスかわまた」の運営開始(指定管理)	19,751				19,751
	中小企業への支援	中小企業が実施する物価高騰対策等事業への補助	5,000				5,000
	シルクピア施設の改修	おりもの展示館のリニューアル改修	20,000				20,000
	自治体情報システムの標準化・共通化	標準化業務システムの運用開始(保守運営業務委託料、ガバメントクラウド利用料)	78,135				78,135
	デジタルデバイドの解消	福島県デジタルサポーターを活用したスマホ相談窓口の開設	96				96
	経済センサスの実施	経済センサスの実施	1,248	1,248			0
保健福祉課	スマドリ推進事業	民間企業との連携による「スマートドリンク」推進事業(イベント出店等)の実施	1,000			1,000	0
農林振興課	地産地消フェアの開催	町内産農産物を使ったメニュー開発費用を補助	1,750			1,000	750
	農業担い手育成総合支援事業	新規就農者のサポート体制整備事業への補助	1,000	1,000			0
	農業用ため池の維持補修	松沢上ため池(鶴沢)の維持補修	24,279	18,240			6,039
原子力災害対策課	防災まちづくり拠点施設の運営開始	山木屋地区防災まちづくり拠点施設の運営開始	560				560
学校教育課	川俣高校学生寮の移転整備	川俣高校学生寮の移転整備(定員拡大のため:現状6名→16名)	114,420	48,856	52,100		13,464
	いじめ防止対策事業	いじめの問題等に対応するための対策委員の報酬等	83				83
	小学校体育館の熱中症対策	川俣小学校体育館に空調設備を設置	3,500		3,500		0
	中学校体育館の熱中症対策	川俣中学校体育館に空調設備を設置	122,500	55,000	50,600		16,900
	GIGAスクール構想の推進	町内小・中学校における校内Wifi環境の整備、児童・生徒用タブレット端末の更新	93,196	28,132			65,064

主管課	事業名等	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
				国県支出金	起債	その他	一般財源
子育て支援課	子育てコミュニティセンターの開設	子育てコミュニティセンターの運営開始(指定管理)、駐車場の拡張整備	10,717		4,200	331	6,186
	こども誰でも通園制度の開始	認定こども園において、こども誰でも通園制度(保護者の就労有無や理由を問わない未就園児の受け入れ)を開始	2,688	2,352			336
	こども誰でも通園制度の無償化	こども誰でも通園制度の利用料を無償化	720				720
	要支援児等対応推進事業	認定こども園において、地域連携推進員の設置による要支援児等への支援及び保護者への相談支援を開始	4,567	3,425			1,142
	病児保育事業	認定こども園において、病児保育事業(保育中の体調不良児の一時的預かり)を開始	4,496	2,996			1,500
	障がい児保育事業	認定こども園において、障がい児保育事業(要支援児の受け入れ)を開始	6,552	508			6,044
	公園遊具の更新等	公園(児童遊園)に設置された遊具の更新、撤去	3,820		2,700		1,120
生涯学習課	コスキン開催50回記念事業	コスキン・エン・ハポン開催50回(R9)に向けたイベントの実施(実施団体への補助)	1,500				1,500
	文化財保護事業	春日神社の彫刻等の色彩分析調査を実施	1,973				1,973
	東北総合スポーツ大会関連事業	東北総合スポーツ大会フェンシング競技の開催(大会事務局の業務委託、競技運営団体への補助)	669				669
	中央公民館の温暖化対策	中央公民館ロビーへの空調設備の設置	18,544		18,500		44
	地区公民館の温暖化対策	福田公民館ロビーへの空調設備の設置	2,000		2,000		0
合計			695,783	172,292	228,900	31,465	263,126

(7) 令和8年度主な復旧・復興事業の概要

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
政策推進課	振興計画推進事業	継続	振興計画審議会、山木屋復興に係る座談会の実施	254				254
	地域魅力向上・発信事業	継続	かわまた里山ツーリズムの実施、サイクルロゲイニング大会の開催	46,618	23,281			23,337
	大学等との連携事業	継続	大学等と連携した復興、観光交流、地域活性化事業等の実施(※SDGs啓発推進事業とイノベーション・コースト構想推進事業を統合)	1,852				1,852
	移住・定住促進事業(福島再生加速化交付金事業)	継続	移住・定住支援相談、体験農園の運営、移住体験ツアーの実施、移住定住促進交付金・支援金の交付 ほか	85,183	62,098		1,800	21,285
	貸事業所の運営	新規	貸事業所「オリナスかわまた」の運営開始(指定管理)	19,751				19,751
	小計				153,658	85,379	0	1,800
保健福祉課	災害救助臨時経費	継続	災害弔慰金、被災者見舞金の支給 ほか	8,225	5,625			2,600
	内部被ばく検査事業	継続	ホールボディカウンターによる内部被ばく検査の実施	10,368	8,060			2,308
	放射線健康対策事業	継続	ガラスバッジによる外部被ばく線量測定の実施	505	505			0
	小計				19,098	14,190	0	0
農林振興課	農業交流体験事業	継続	町外での農産物PRイベントの開催 ほか	4,439	1,719			2,720
	有害鳥獣被害対策	継続	イノシシ、ニホンザル、ツキノワグマ等からの農作物被害防止対策事業の実施	35,038	8,710			26,328
	営農再開支援事業	継続	除染後農地の保全管理、有害鳥獣被害防止対策、水稲作付再開支援ほか	73,448	73,448			0
	ふくしま森林再生事業	継続	森林・林道路網整備、広葉樹林再生事業の実施	53,615	49,803			3,812
	小計				166,540	133,680	0	0
原子力災害対策課	職員人件費	継続	原子力災害対策課所属職員の給与費	57,125				57,125
	住民支援事業	継続	避難者への情報発信(はやぶさの発行)、コミュニティ維持再生イベント(おはなし会)の開催	6,296	5,328			968
	除染対策事業	継続	空間線量モニタリング等の実施	27,812	27,812			0
	放射線モニタリング事業	継続	食品のモニタリング、モニタリング結果の情報発信	47,687	47,685			2
	福島原子力災害避難区域等帰還・再生加速事業	継続	山木屋地区の町道、林道の除草	60,030	60,030			0
	山木屋地区復興拠点商業施設(とんやの郷)管理費	継続	とんやの郷の運営・維持管理、イベントの開催 ほか	36,478	1,238		4,223	31,017
	防災まちづくり拠点施設の運営開始	新規	山木屋地区防災まちづくり拠点施設の運営開始	560				560
	小計				235,988	142,093	0	4,223

主管課	事業名等	新規 継続	事業内容	予算額 (単位:千円)	財源内訳(単位:千円)			
					国県支出金	起債	その他	一般財源
学校教育課	教育復興推進事業	継続	山木屋小中学校の生徒を対象とした復興教育の実施	708	708			0
	スクールソーシャルワーカー派遣事業	継続	被災児童生徒の諸問題解決のためのスクールソーシャルワーカーの派遣	167				167
	山木屋小中学校スクールバス運行事業	継続	山木屋小中学校へのスクールバスの運行	6,204	5,811			393
	学校給食検査事業	継続	学校給食センターが実施する給食の放射性物質検査への補助	330				330
	小計			7,409	6,519	0	0	890
子育て支援課	子どもの屋内遊び場の運営	継続	子どもの屋内遊び場(おてひめわくわくランド)の運営	18,517	12,641			5,876
	認定こども園給食検査事業	継続	認定こども園の給食の放射性物質検査を実施	363	363			0
	小計			18,880	13,004	0	0	5,876
生涯学習課	スケート場運営事業	継続	山木屋スケートリンク(田んぼリンク)運営団体への補助金	300				300
	小計			300	0	0	0	300
合計				601,873	394,865	0	6,023	200,985

(8) 令和8年度一般会計予算 性質別歳出内訳

(単位:千円、%)

性質	款1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費		
1 人件費	90,486	626,408	91,857	63,332	91,069	33,544	60,786	22,182	254,761				1,334,425	15.5
2 物件費	19,667	532,470	158,063	238,067	54,610	184,867	44,134	51,523	488,489				1,771,890	20.5
3 維持補修費		73,563	350	1,012	21,630	2,123	43,446	1,911	6,913				150,948	1.8
4 扶助費	240	6,220	732,135	1,135	420	720	130		4,892				745,892	8.7
5 補助費等	717	69,485	231,973	178,308	183,605	84,200	11,850	309,166	489,792				1,559,096	18.1
(1)国に対するもの		2,095	1	137				723	508				3,464	0.0
(2)県に対するもの		793	3	335				1,835					2,966	0.0
(3)一部事務組合負担金		367		143,528				292,155					436,050	5.1
(4)その他に対するもの	717	66,230	231,969	34,308	183,605	84,200	11,850	14,453	489,284				1,116,616	13.0
6 普通建設事業費	19,690	227,957	12,387	20,626	116,690	25,023	418,233	100,381	458,403				1,399,390	16.2
(1)補助事業費		217,653	4,527	20,626	79,740		264,183		280,430				867,159	10.0
(2)単独事業費	19,690	10,304	7,860		36,950	25,023	140,050	100,381	177,973				518,231	6.0
(3)県営事業負担金							14,000						14,000	0.2
(4)同級他団体施行事業負担金														
7 災害復旧事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
8 失業対策事業費														
(1)補助事業費														
(2)単独事業費														
9 公債費											768,817		768,817	8.9
10 積立金		14,385	482		13,403				42				28,312	0.3
11 投資及び出資金														
12 貸付金						70,000							70,000	0.8
13 繰出金		7,000	767,611	1,583			36						776,230	9.0
14 予備費												20,000	20,000	0.2
歳出合計	130,800	1,557,488	1,994,858	504,063	481,427	400,477	578,615	485,163	1,703,292	0	768,817	20,000	8,625,000	100.0
国庫支出金		302,528	392,129	27,269	1,719	62,098	106,212		272,772				1,164,727	13.5
県支出金		80,213	313,225	14,689	224,024	9,853	2,480	750	97,344				742,578	8.6
上 使用料・手数料		5,108	1,795	4,580	4	1,162	58,069	15	10,381				81,114	0.9
財 分担金・負担金・寄附金		20,700	20,657	1,000					52,447		5,217		100,021	1.2
源 財産収入		20,373	480		87	49	36	24	40				21,089	0.3
内 繰入金・繰越金	19,690	15,585	32,347		18,899			1,970	737				89,228	1.0
訳 諸収入		5,292	4,350	11,763	2,683	77,153	21		11,385				112,647	1.3
地方債		8,000	32,000		15,200	9,000	146,500	95,300	320,500				626,500	7.3
一般財源等	111,110	1,099,689	1,197,875	444,762	218,811	241,162	265,297	387,104	937,686	0	763,600	20,000	5,687,096	65.9

(9) 令和8年度一般会計予算 節別歳出内訳

(単位:千円、%)

節	款1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	計	構成比
	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費		
1. 報酬	42,024	7,808	1,900	72	8,520	418	462	22,182	43,706				127,092	1.5
2. 給料	12,249	278,863	47,445	33,522	43,719	16,673	31,461		90,033				553,965	6.4
3. 職員手当等	22,109	169,777	27,820	19,505	25,509	11,742	18,980		64,792				360,234	4.2
4. 共済費	14,140	92,174	14,992	10,473	13,741	5,431	10,013		39,314				200,278	2.3
5. 災害補償費		1											1	0.0
6. 恩給及び退職年金														0.0
7. 報償費		27,747	5,833	3,626	17,059	3,446	4,240	530	38,318				100,799	1.2
8. 旅費	6,908	3,216	29	25	1,501	1,678	146	24,911	2,481				40,895	0.5
9. 交際費	400	1,200							180				1,780	0.0
10. 需用費	582	58,744	10,217	12,225	4,606	13,024	21,262	13,114	111,278				245,052	2.8
11. 役務費	317	66,027	2,225	5,186	2,286	5,181	2,183	6,004	22,243				111,652	1.3
12. 委託料	6,015	454,382	142,310	215,120	151,089	184,677	103,258	10,593	289,888				1,557,332	18.1
13. 使用料及び賃借料	5,445	86,583	1,951	6,631	3,010	2,168	8,241	1,101	41,231				156,361	1.8
14. 工事請負費	19,690	168,294	11,867		25,246	880	337,730	95,139	399,599				1,058,445	12.3
15. 原材料費					2,897		2,299	70	101				5,367	0.1
16. 公有財産購入費							6,620	2,255	34,300				43,175	0.5
17. 備品購入費		892	1,153	24	2,682		110		57,151				62,012	0.7
18. 負担金補助及び交付金	921	111,500	434,374	195,039	166,159	85,159	22,494	308,541	463,975				1,788,162	20.7
19. 扶助費		1,100	731,835	895					4,077				737,907	8.6
20. 貸付金						70,000							70,000	0.8
21. 補償補填及び賠償金			5				9,080		75				9,160	0.1
22. 償還金及利息及び割引料		7,765	4	137							768,817		776,723	9.0
23. 投資及び出資金														0.0
24. 積立金		14,385	482		13,403				42				28,312	0.3
25. 寄附金														0.0
26. 公課費		30						723	508				1,261	0.0
27. 繰出金		7,000	560,416	1,583			36						569,035	6.6
28. 予備費												20,000	20,000	0.2
合 計	130,800	1,557,488	1,994,858	504,063	481,427	400,477	578,615	485,163	1,703,292	0	768,817	20,000	8,625,000	100.0

(11) 引上げ分地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる
 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】地方消費税交付金（社会保障財源化分） 196,494 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 1,881,927 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 ※職員給与は除く (単位:千円)

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国・県 支出金	町債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障財源 化分)	その他	
社会福祉	障害者福祉事業	489,225	336,521		7,374	28,251	117,079
	高齢者福祉事業	354,851	3,123		39,496	60,695	251,537
	児童福祉事業	288,559	188,057	30,800	6,326	12,320	51,056
	母子福祉事業	16,760	5,789			2,133	8,838
	小計	1,149,395	533,490	30,800	53,196	103,399	428,510
社会保険	国民健康保険事業	131,470	72,559			11,452	47,459
	介護保険事業	277,864	12,726			51,541	213,597
	後期高齢者医療事業	92,156	56,124			7,004	29,028
	小計	501,490	141,409			69,997	290,084
保健衛生	疾病予防・健康増進対策事業	111,042	14,245		1,971	18,433	76,393
	地域医療確保対策事業費	120,000			96,000	4,665	19,335
	小計	231,042	14,245		97,971	23,098	95,728
合計	1,881,927	689,144	30,800	151,167	196,494	814,322	